



進行する地球温暖化と対策の現状について

—COP26を終えて—

専門研究員 渡部 英洋

目次

1. はじめに	3. 温室効果ガスの現状
2. IPCC第6次評価報告書のポイント	4. COP26の成果と課題
	5. おわりに

1. はじめに

昨年も、世界各地で記録的な気候変動や大規模災害が相次いで発生した。

イタリア・ギリシャなどでの熱波・山火事やドイツ・中国などでの壊滅的な大洪水など、地球温暖化によって生じる気象現象の「極端化」が甚大な災害を引き起こしていると考えられる。

地球温暖化に関して、8月には「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書（第1作業部会・自然科学的根拠）」（以下「AR6」）が公表され、温暖化のペースが早まっていることに加えて、人間の活動が温暖化させてきたことに「疑う余地がない」と断定する記述となった。

この報告書の分析を踏まえ、10月末から英国グラスゴーで開催されたCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）において、産業革命前からの世界平均気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求するとしてパリ協定を基本に協議が行われた。会議直前に複数の国から新たな温室効果ガス排出削減目標が提示されるとともに、森林減少阻止、脱排ガス車に関する宣言などの進展がみられたが、最終日の採

択直前に合意文書の石炭火力に関する文言が修正されるなど、取組みに向けて多難な状況が浮き彫りになった。

本稿では温暖化とその原因である温室効果ガスの状況および今後の見通し・課題について、IPCC第6次評価報告書の概要をあらためて振り返りながら、COP26の総括を記すこととしたい。

2. IPCC第6次評価報告書のポイント

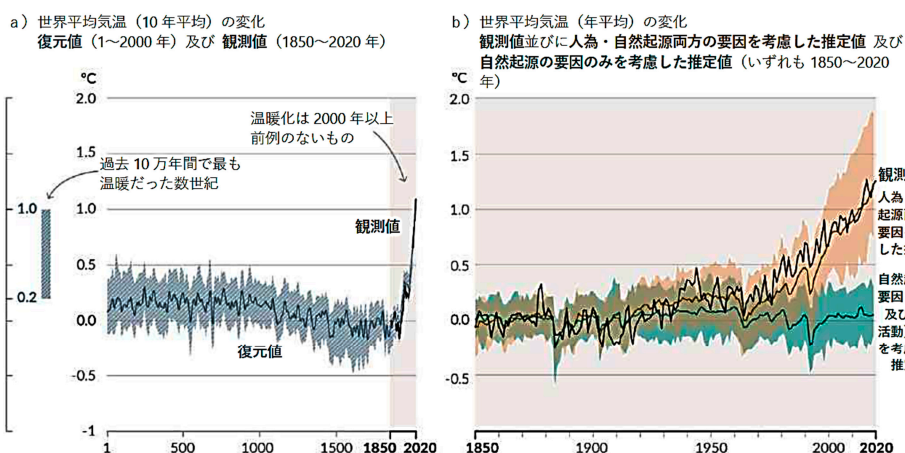
(1) 前例のない水準の人為的要因による昇温

まずAR6のポイントを整理すると、冒頭、工業化前¹を基準とした2020年までの世界平均気温の変化を述べているが、**図表1・a**のとおり、過去2000年以上、前例のない速度の気温上昇を記録している。

図表1・bは観測値、人為起源・自然起源の両要因を考慮した推定値、および自然起源の要因のみを考慮した推定値の変化であるが、人間の影響が温暖化させてきたことに疑う余地がないことを示している（1850～1900年から2010～2019年までの実際の観測された昇温が**1.06℃**と推定されるのに対して人為的

1 工業化前とは「世界平均気温を推定するに十分完全な世界規模の観測が行われるようになった最も早い時期」として、1850～1900年の期間を指す（AR6注釈より）。ほぼ人間の影響がない気候の時期と位置付けている。

(図表 1) 1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



(出典)「IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳(2021年9月1日版)(文部科学省及び気象庁)」より、図SPM. 1を転載。

てきている偏西風の蛇行等による気候変動・異常気象が頻発する可能性を示唆している。

(3) 極端現象の1.5℃と2.0℃の相違

パリ協定では1.5℃と2.0℃の2つの基準が設けられたが、AR6ではこの2ケースを含め極端な気象現象が将来の気温上昇レベルに応じてどの程度発生

するかの試算を行った(図表3)。

(2) 従来の報告書の評価との比較

AR6では第5次評価報告書(2013年9月公表)などの従来の報告書に比し物理プロセスなどの研究が進み、仮にCO₂濃度が2倍となった場合の気温上昇推定値(平衡気候感度という。)の幅が従来の1.5～4.5℃から2.5～4℃と狭まって導き出されたことにより、将来の気温上昇の予測精度が高まることとなった。

図表2にAR6と従来の報告書の比較で特徴的な点を抜粋したが、人間の影響が温暖化させてきたことに疑う余地がないと明記したことに加えて、同等の排出量レベルで比較した場合に将来の平均気温予測が上昇する(推定幅の下限値の上昇が特に大きい)こと、北極圏は代表的シナリオのうち最も下を辿るシナリオでも2050年までに1回以上、9月に海水のない状態となるなどと予測している。

また、北極圏は世界平均の約2倍の速度で気温上昇するとしており、低緯度との温度差が一層縮まることにより、最近多く指摘され

するかの試算を行った(図表3)。

熱波や大雨は特定の気圧パターンに伴って起き、そのメカニズムは現在も同様であるが、平均的な気温が上昇すれば、異常高温や大気中の水蒸気量が増大する機会が増加してこれらの極端現象が頻発するようになるという理論であり、1.5℃と2.0℃では図表3のように明らかな差が生じるとしている。

(4) 数千年にわたる海面水位の上昇

将来的に長期にわたる影響の大きさについてもAR6は指摘している。

AR6では将来の温室効果ガスの排出レベルに応じた5パターンの気候変動シナリオを評価した。最も排出レベルの低いシナリオ(SSP1-1.9)での平均気温は一時的に1.5℃を超えるものの、将来的にも1.5℃レベルで安定または微減するとしている(図表4・a)が、海面水位については、すべてのシナリオで今世紀中の上昇が続く(図表4・d)。さらに、長期的には、海洋深部の温暖化と氷床の融解が続くため、数百年から数千年

2 人間活動が原因と判断できる根拠は大気中のCO₂が化石燃料の燃焼過程に由来しているか等の分析が進んだことによる。

(図表 2) A R 6 と従来のIPCC報告書の評価の比較 ※主な相違点を筆者抜粋

	A R 6 における評価	従来の報告書における評価
気候システムにおける人間の影響	● 人間の影響が 大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。	● 気候システムに対する人間の影響は 明瞭 である。(A R 5)
工業化前と比べた世界平均気温	● 2011年～2020年平均：+約1.09℃ ○ 2081～2100年の平均気温見込み SSP 1 - 2.6 : +1.3～2.4℃ (約1.8℃) SSP 2 - 4.5 : +2.1～3.5℃ (約2.7℃)	● 2003～2012年平均：+約0.78℃ (A R 5) ○ 2081～2100年の平均気温見込み RCP2.6 : +0.9～2.4℃ (約1.6℃) RCP4.5 : +1.7～3.3℃ (約2.5℃) (SROCC)
北極圏の気温	○ 北極圏では世界平均の約2倍の速度で気温上昇	○ 北極域は、世界平均よりも速く温暖化
極端な降水	● 陸域のほとんどで1950年代以降に大雨の頻度と強度が増加 (人為起源の気候変動が主要な駆動要因)	● 工業化以降の昇温の結果、干ばつの頻度及び強度はアジア北東部を含む一部の地域で、大雨の強度は世界規模で増加 (SRCL)
熱帯低気圧	● 北西太平洋の熱帯低気圧は、その強度のピークに達する緯度が北方に遷移 (内部変動だけでは説明できない)	● 人為起源の気候変動は、最近数十年の西部北太平洋における熱帯低気圧が生涯で最大強度となる緯度の極側への移動に寄与したかもしれない。(SROCC)
雪氷圏 (北極圏海水)	○ 本報告書で考慮されている5つのシナリオ全てにおいて、北極圏では、2050年までに1回以上、9月に実質的に海水のない状態となる。	○ RCP8.5シナリオ (= 4℃近く温暖化する「非常に高い」シナリオ) では、21世紀半ばまでに9月の北極海で海水が実質的に存在しない状態となる。(A R 5)
海面水位	○ 海洋深部の温暖化と氷床の融解が続くため、海面水位は数百年から数千年もの間上昇し続け、 上昇した状態が更に数千年にわたり継続	○ 21世紀に地球温暖化が1.5℃に抑えられたとしても、 2100年以降も海面水位上昇は継続 (S R 1.5)

(注 1) 従来の報告書における評価において、「A R 5」は「IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書 (2013年9月公表)」、「S R 1.5」は1.5℃特別報告書 (2018年10月公表)、「SRCL」は「土地関係特別報告書 (2019年8月公表)」、「SROCC」は「海洋・雪氷圏特別報告書 (2019年9月公表)」による。

(注 2) ●はこれまでの変化、○は将来予測される変化に関する評価を表す。

(注 3) SSPシナリオは従来の報告書のRCP (代表的濃度経路) シナリオに社会経済シナリオ (1～5) (SSPのハイフンの前の数字) を付加したものであるが、ここでは便宜上、RCP数値 (SSPではハイフンの後の数字) の同一のもので比較した。

(出典) 「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書第1作業部会報告書 (自然科学的根拠) と従来のIPCC報告書の政策決定者向け要約 (SPM) における主な評価」 (2021年8月9日) (気象庁ほか) より筆者抜粋・加筆。

(図表 3) 陸域における極端な高温、降水等の予測される変化 (工業化前からの気温上昇レベル別) (上段：頻度、下段：強度)

	1850-1900年	現在 (1℃)	1.5℃上昇の場合	2℃上昇の場合	4℃上昇の場合
人間の影響がない気候で平均して50年に1回発生するような極端な気温の頻度と強度の増加	1回	4.8倍発生 +1.2℃高い	8.6倍発生 +2.0℃高い	13.9倍発生 +2.7℃高い	39.2倍発生 +5.3℃高い
人間の影響がない気候で平均して10年に1回発生するような日降水量の頻度と強度の増加	1回	1.3倍発生 +6.7%増加	1.5倍発生 +10.5%増加	1.7倍発生 +14.0%増加	2.7倍発生 +30.2%増加
人間の影響がない気候で乾燥化地域において平均して10年に1回発生するような農業及び生態学的干ばつの頻度と強度の増加	1回	1.7倍発生 +0.3標準偏差 差厳しい	2.0倍発生 +0.5標準偏差 差厳しい	2.4倍発生 +0.6標準偏差 差厳しい	4.1倍発生 +1.0標準偏差 差厳しい

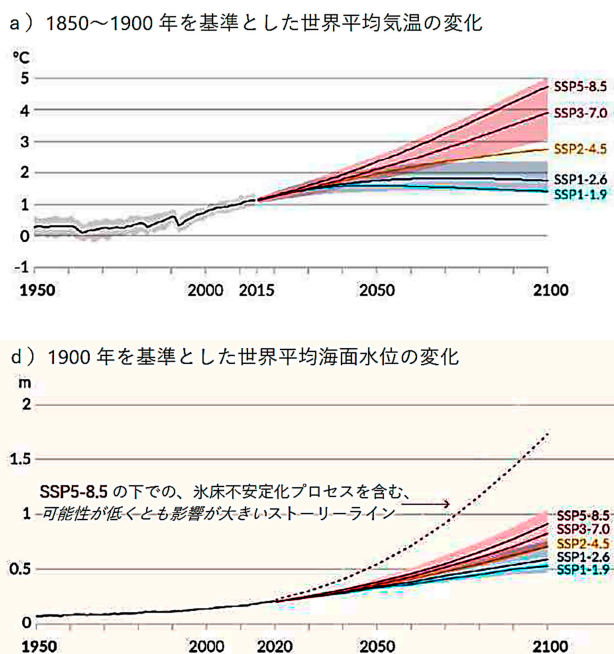
(出典) 図表 1 で引用した暫定訳の図SPM. 6 をもとに筆者作成。

にわたり上昇することは避けられず、また数千年にわたり海面水位が上昇した状態が継続する (確信度が高い) とも記している (図表 2)。

また、不確定要素が大きいために確信度は低いとしているものの、世界の平均海面水位

は、温暖化が1.5℃に抑えられた場合は約2～3 m、2℃に抑えられた場合は2～6 m上昇と、推定最大値には大きな格差があり、最悪の事態を想定しておく必要性を述べている。

(図表4) 5つの例示的なシナリオの下での変化



(注) AR6では、d)図のように、最も排出レベルの高いシナリオでの不安定化要因を考慮した最悪の上昇ラインも示している。

(出典) 図表1で引用した暫定訳の図SPM. 8から抜粋。

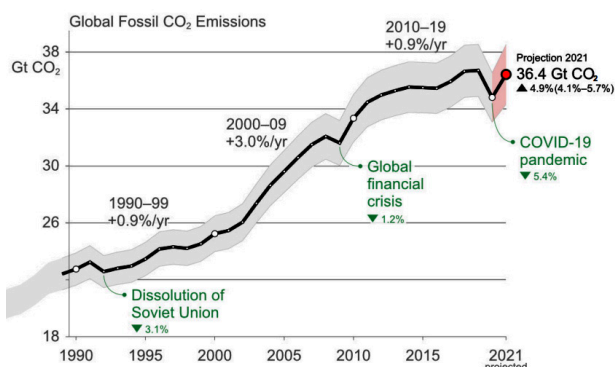
(5) 転換点等の不確定要素

AR6では、起こる可能性は低くとも仮に発生した場合には、世界規模及び地域規模で影響が大きい事象を掲げている。氷床の崩壊、いくつかの複合的な極端現象、南極氷床の融解の大幅な増加や森林の立ち枯れなど、気候システムの突然の応答や転換点(ティッピングポイント)³を排除することができない(確信度が高い)といった不確定要素があるとしている。このことは、可能性が非常に高い範囲の地球温暖化、たとえば1.5℃と2℃の間も含めて発生しうる点が触れられている。

(6) 1.5℃達成のための残余CO₂排出量

工業化前からの世界平均気温上昇はCO₂の

(図表5) 世界のCO₂排出量



(出典) GCP「Global Carbon Budget 2021」(2021. 11. 4)

累積排出量とほぼ直線的な関係にあるとAR6は解説している。2010～2019年までで既に1.07℃上昇しており、パリ協定の1.5℃まで残り0.43℃であるが、今後のCO₂排出量が500Gt(ギガトン)CO₂であれば、50%の確率で0.43℃上昇にとどめ、1.5℃水準に抑えることができるとしている⁴。

現在の世界の年間排出量は約36GtCO₂の水準であり、直線的に減少させていくとして、凡そ今後30年弱(500/(36/2)≒28)でネットゼロ排出を達成する必要がある(2050年ネットゼロ目標が唱えられる所以である)。

3. 温室効果ガスの現状

(1) 直近の排出量と増加を続ける濃度

2021年11月4日、地球温暖化の国際研究機関GCP(グローバル・カーボン・プロジェクト)は年次報告として、COP26において世界の直近のCO₂排出状況を発表した(図表5)。

それによると、2020年にはCOVID-19の影響により19年の36.7Gtから5.4%減の34.8Gtに減少したが、21年には4.9%増の36.4Gtの増加に転じ、19年に近い水準に戻る見込みとし

3 転換点(ティッピングポイント)とは、臨界的な閾(しきい)値のことで、それを超えると多くの場合、突然及び不可逆的に、あるいは突然又は不可逆的に、システムが変遷する。(AR6「将来ありうる気候」より)

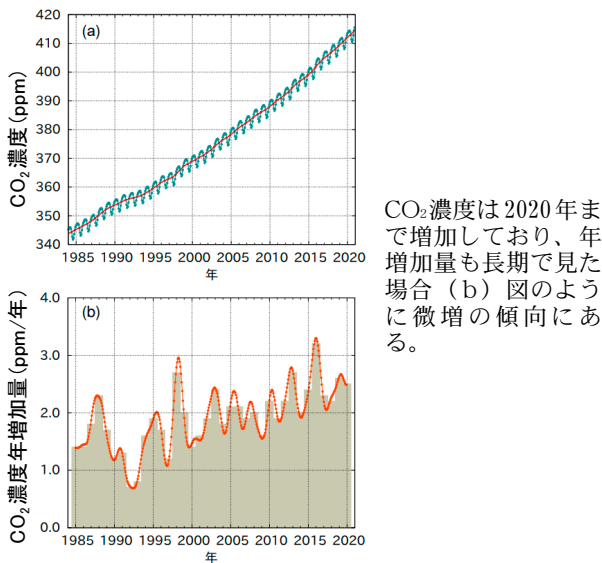
4 CO₂以外の温室効果ガスの排出による影響も考慮している。

た。パンデミック後の経済再開による2021年の前年比1.6Gt増は、世界金融危機からの回復期である2010年の前年比1.7Gt増に匹敵する増加量となる見込みである。

特に国別では世界最大の排出国である中国（およそ30%を占める）と第三位のインドが、それぞれの国内のこれまでの最大排出量を更新する見込みという状況である。

また、昨年10月25日には、WMO（世界気象機関）が温室効果ガス年報を公表した（図表6）。これによると大気中のCO₂の濃度は2020年は413.2ppmと前年から2.5ppm増加し、18年から19年の増加量をわずかに下回ったが、最近10年間の平均年増加量2.4ppmを上回った。COVID-19のパンデミックに関連する規制により、2020年に化石燃料起源の排出量が減少したにも拘わらず大気中の世界平均濃度の増加傾向に変化はなく、特に2000年以降の増加量は図表6（b）のように微増の傾向にある。

（図表6）二酸化炭素の1984年から2020年までの
（a）世界平均濃度と（b）その一年あたりの増加量



（出典）WMO温室効果ガス年報（2021年10月25日）（気象庁訳）図6に筆者加筆。

（2）日本の現状

日本における温室効果ガスの排出量については、昨年12月9日、環境省が20年度の排出量が19年度比5.1%減の11億4,900万トンだったと発表した（速報値）。コロナ禍の影響もあって、リーマン危機後の09年度以来の下げ幅となったが、今後の経済活動の再開を考慮すれば30年度に13年度比で46%減らす政府目標の達成は楽観できない状況としている。

部門別にみるとCO₂の20年度排出量の前年度比は、産業部門（工場等）が9.8%減であるのに対し、エネルギー転換部門（発電所・製油所等）は2.8%減にとどまり、家庭部門はテレワーク等在宅時間の増加により4.6%増加している。

4. COP26の成果と課題

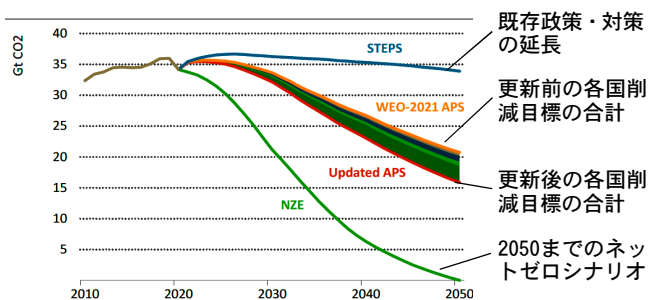
（1）新たに提出された排出削減目標と試算

COVID-19の影響で1年延期になっていたCOP26は、切迫した温暖化の現状のなか、昨年10～11月に開催されたが、会議のテーマとして2030年の温室効果ガス排出削減目標の提出と実行計画の議論、1.5℃目標を如何に共有・合意するかなどが焦点となっていた。

会議開催前に各国のCO₂の排出削減目標が相次いで提出され、国際エネルギー機関（IEA）の分析によれば、10月初旬までに提出された全ての目標が達成された場合の2050年の排出量は現在の半分も削減されず、今世紀末の気温は工業化前から2.1℃上昇になり1.5℃上昇を大幅に上回ると説明していた（（図表7・8）の「更新前の各国削減目標の合計」グラフ）。

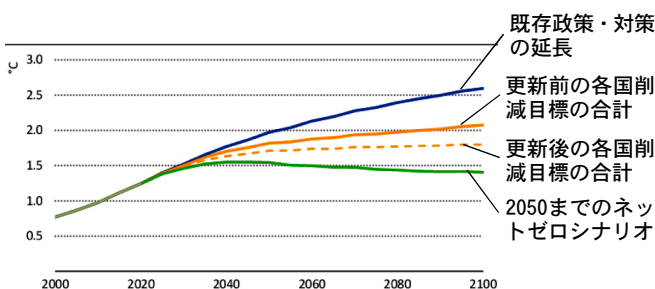
その後、10月の中旬以降、UAE、ロシア、サウジアラビア、オーストラリア、インドから2050～2070年にCO₂排出ネットゼロとする目標が提出されたのを受け推定値が更新され、これらの目標がすべて達成された場合には2050年の排出量は現在の半分以下、今世紀末には1.8℃上昇に抑えられるとの見解を示

(図表7) 各国削減目標達成時等の2050年までの排出量見込み



(出典) IEA「World Energy Outlook 2021」(2021年10月)より筆者加筆。

(図表8) 各国削減目標達成時等の2100年までの気温上昇見込み



(出典) 図表7に同じ。

した((図表7・8)の「更新後の各国削減目標の合計」グラフ)。1.5℃にとどめるには一層の目標の見直しを要するものの、完全に達成されればという条件付きではあるが、過去の予測に比べれば初めて2℃未満の予測となり、大幅に低下したとすることができる。

(2) 主な合意内容

COP26は昨年11月13日に「グラスゴー気候合意」を採択して閉幕したが、その合意内容を端的に言えば、具体策を掘り下げた面は認められるものの、先進国と途上国の利害・思惑が交錯し、合意の文言も様々な解釈にとられかねない妥協的な表現もみられ、一定の成果と同時に課題も浮き彫りになったとの見方

が多い。主な焦点となった内容を以下に記す。

① 1.5℃の取り扱いと目標の再検討の要請

パリ協定においては工業化前からの気温上昇を2℃と1.5℃を目標として併記していたが、グラスゴー気候合意では、AR6でも示したような1.5℃と2℃の影響の違いの大きさから、気候変動の影響は2℃よりも1.5℃の方がはるかに小さい旨を明記し、「気温上昇を1.5℃に制限するための努力を継続することを決意する」との文言となり、1.5℃に軸足を置くことに関して「決意 (resolve)」の表現を用いて強い意志を表明した。

また、1.5℃上昇のためには30年までに世界全体のCO₂排出量を10年比45%削減する必要があるが、会議の直前までに提出された各国の排出削減目標のもとでは30年に温室効果ガス排出量が10年比13.7%増と推定され、「重大な懸念を持って留意する」と明記している。

こうした状況を踏まえ、「～異なる国情を考慮しつつ、2022年末までに、パリ協定の温度目標に整合するよう、必要に応じて各国の国が決定する貢献における2030年目標を再検討し、強化することを(パリ協定の)締約国に要請する。」ことと合わせ、「この重要な10年で、最新の科学と公平性に基づいて、途上国と先進国の責任の重さの違いとそれぞれの能力を反映し、持続可能な開発と貧困撲滅のための努力と関連づけて行動を加速させる必要性を認識する。」と明記された。

「必要に応じて」や「途上国と先進国の責任の重さの違いとそれぞれの能力を反映し」といった表現で、すべての国に対しての強制力に欠ける曖昧さはあるが、踏み込んだ内容にはなっている。

ただし最大の排出国である中国が30年までに排出増加を止めるという目標を示しただけで、今回も米中共同声明という場を用いて“必

要な場合に30年目標を更新する”と宣言したのみである点が実効性の面で疑問とする指摘が多くみられる。

② 石炭火力

最もCO₂の排出の深刻さが指摘される石炭火力発電について、合意文書の表現はインドなどの土壇場での修正提案により、原案の表現の「段階的な廃止 (phase-out)」が「CO₂削減策のない石炭火力発電の段階的な削減 (phasedown)」に向けた努力を加速」と修正されることとなった。先進国や深刻な災害を被っている島しょ国が強力な排出削減を意図して押し進めた原案が、最終的に途上国の経済発展や貧困撲滅の必要性という切実な大義によって押し戻された形となった。

一方で「CO₂削減策のない石炭火力発電」の具体的内容に解釈の余地はあるものの、石炭火力やCO₂といった具体的に中身を絞り込んでの削減の合意が図られたことは、ある意味今回のCOPの成果と言える。発電量当たりの排出量が大きい石炭をまず減らすことが盛り込まれたのである。

さらに、全体合意とは別に、COP26では11月4日、190の国・企業による「石炭火力発電を段階的に廃止し、新しい石炭火力発電への支援を終了する共同声明」が発表された。これは、主要経済国は可能なかぎり2030年代に、世界全体では可能なかぎり2040年代に、石炭火力発電を段階的に廃止することなどにコミットするもので、石炭依存率の高い日本・米国・中国・インド・オーストラリアなどは署名していない。

今後、今年のG7やCOP27などで日本を含む石炭火力中心の国への風当たりは一層強ま

ることが予想される。コスト面を考慮し、競争力を維持するために石炭火力に依存せざるを得ないのが日本の現状であるが、EUなどが導入を検討する国境炭素税などの世界情勢によって国際競争力が逆に弱まらないか、今後は国策としての的確な舵取りが求められよう。

③ 森林破壊阻止・脱排ガス車宣言 (有志連合)

COP26では前述の石炭火力発電にかかる共同声明以外にも、有志連合によるいくつかの重要な声明が出されている。CO₂の最大の吸収源であり、ネットゼロ達成に不可欠な森林に関しては、2030年までに森林減少をゼロとする「森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言」に2大森林保有面積国であるロシア・ブラジルを含む世界140か国超 (11月末現在) (全世界の森林面積の90%をカバー) が参加している⁵。

また、「ZEV (Zero Emission Vehicle= (脱排ガス車)) 宣言」(排ガス車の販売を、35年までに主要市場で、40年までに全世界で禁止)も、EV普及に力を入れる欧州諸国など23か国の賛同のもと、発表された。欧州の中でも世界第4位の自動車生産国ドイツをはじめ、三大生産国 (中・米・日) は不参加となった。40年という期限を設けることについて、アジア、アフリカ、中東など世界中の多くの地域では、完全な排出ゼロ交通を促進するのに適した環境がまだ整備されておらず、現時点でこの声明に賛同することは難しいという立場である。

これらの有志連合による宣言は、全体の合意でなくても石炭火力のようにこれをきっかけに国際ルール化していく場合があるという意味で、非常に重要な意味を持つ。

5 農産物の栽培のためや牛などの家畜のために木を切り倒すことにより生産された農畜産物を先進国が輸入する構図もある。森林開発は途上国の経済発展と表裏一体の面があり、今回の「森林の喪失と土地の劣化をとどめ、回復する」の解釈も様々であり、今後、生産国・消費国が協力して取り組むことが求められる課題となる。

④ 資金援助

グラスゴー気候合意では、先進国が途上国支援のために2020年までに年間1,000億米ドルを拠出する目標が達成されていない点について、早急に達成を求める旨が盛り込まれるとともに、先進国全体で2025年までに2019年の水準から少なくとも2倍にすることが合意された。途上国は排出削減目標との引き換えに資金支援を求め続けており、この要請に配慮することが関係国間合意のための必要条件となっていた。

今後、どのように資金を活用していくか、温暖化防止だけでなく、既に損失が生じた部分への補償に充てていくか等が各国間で意見が分かれる点であり、今後の議論の焦点となる。

(3) 今後のCOP

この他にも排出枠取引制度等の合意が図られたが、COP26では先進国と途上国間の立場の相違にとどまらず、各国のそれぞれの産業基盤、インフラ、資源の制約等、様々な事情が複雑に交錯し、採択された文面もそれらに最大限配慮した妥協の性格の色濃い表現となっている。

一方で今回のCOP26では、前述のように石炭火力等、風穴を開けたと言える分野も存在する。今年のCOP27の前に開催されるG7では、環境政党の緑の党が与党に加わるドイツが議長を務める。これをきっかけに今後は脱石炭の機運が一層高まるとともに、石油・天然ガスの交渉も始まり、産油国や各国の石油産業などどのように妥協点を探っていくかも焦点となる。

その他、2月に公表予定のIPCC第6次評価報告書第2作業部会報告書（影響・適応・脆弱性）の適応への評価などに対する期待も明記されており、同報告書がCOP27に向けてどのように反映されていくかも注目点となる。

5. おわりに

ここまでCOP26の温暖化対策を見てきたが、国際会議としての性格上、エネルギー問題等、国策や国の産業が絡む対策が中心に議論された。ここで、我々が日常生活で取り組める身近な対策という視点で、2020年に話題となった1冊の解説書⁶をもとに触れてみたい。

これは190人の研究者たちの国際的なグループが結集して多岐にわたる現実的な対策とその効果（CO₂削減）をまとめたもので、これによると、エネルギー対策分野以外にも、「食」や「土地利用」にかかわる分野、すなわち農林畜産や食生活が関係する分野が果たせ

(図表 9) 地球温暖化解決策ランキング (順位付けはCO₂削減量に基づく)

順位	解決策	分野	CO ₂ 削減 (Gt)
1	冷媒	資材	89.74
2	風力発電(陸上)	エネルギー	84.60
3	食料廃棄の削減	食	70.53
4	植物性食品中心の食生活	食	66.11
5	熱帯林	土地利用	61.23
6	女兒の教育機会	女性と女兒	59.60
7	家族計画	女性と女兒	59.60
8	ソーラーファーム	エネルギー	36.90
9	シルボバスター(林間放牧)	食	31.19
10	屋上ソーラー	エネルギー	24.60
11	環境再生型農業	食	23.15
12	温帯林	土地利用	22.61
13	泥炭地	土地利用	21.57
14	熱帯性の樹木作物	食	20.19
15	植林	土地利用	18.06
16	環境保全型農業	食	17.35
17	間作林	食	17.20
18	地熱	エネルギー	16.60
19	管理放牧	食	16.34
20	原子力	エネルギー	16.09
21	クリーンな調理コンロ	食	15.81
22	風力発電(洋上)	エネルギー	14.09
23	農地再生	食	14.08
24	稲作法の改良	食	11.34
25	集光型太陽熱発電	エネルギー	10.90
26	電気自動車	輸送	10.80

(注) CO₂削減量は2020~2050年の削減量による。

(出典) 『DRAWDOWNドローダウンー地球温暖化を逆転させる100の方法』より26位まで抜粋。

6 ポール・ホーケン 編著『DRAWDOWNドローダウンー地球温暖化を逆転させる100の方法』(2020年12月19日) ※2021年11月7日放送「NHKスペシャル「グレート・リセット〜脱炭素社会 最前線を追う〜」」で紹介。

る役割が大きいことが読み取れる（図表9）。

脱炭素化として注目される電気自動車（EV）は26位に挙げられるにすぎず、「食料廃棄の削減」や「植物性食品中心の食生活」など、日常生活での習慣が温暖化対策に大きな貢献を果たすことが明らかになった。前述の3(2)で述べたように日本では家庭由来の排出量は増えているのであり、国際的な交渉事項にとどまらず、我々一人ひとりが普段の生活でどのような対策ができるのか、小さく見えても積み重ねが非常に大きな対策につながるという意識を持つよう心がけたい。

（2022年1月4日 記）